

令和五年一月二十七日

令和五年度東京都予算案の発表にあたって（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 三宅 正彦

長引くコロナウイルス感染症への対応、燃料高騰や物価高にあえぐ都民や都内事業者への支援、安全安心対策の強化、そして、東京の未来に向けた、子育て支援、環境対策、デジタル対策など、様々な課題が山積する中、令和五年度の東京都予算大綱が発表されました。

コロナに関しては感染症法上の分類変更など、コロナとの共存に向けた具体的な動きが始まろうとしています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻による燃料高騰、急激な円安などの影響で、都民生活、都内経済は厳しい状況が続いています。

このような状況に的確に対応すると同時に、少子高齢化対策の充実・強化、激甚化する水害等の自然災害への対策、CO2削減に向けた取組の促進、情報化への対応など東京が直面する課題への対応も待ったなしです。

東京都は、本日発表した令和五年度東京都予算案を、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光輝く都市へと確実に進化し続けるための予算と位置づけており、予算規模は過去最大の都税収入を背景に、一般会計の歳出総額は過去最大の8兆4百10億円となっています。

我が会派は、昨年末、コロナの感染再拡大を視野に入れた医療提供体制の整備、ワクチン接種の推進、感染症法改正を見据えた体制整備とともに、都民生活と都内経済活動の着実な回復に向けた各種支援策の充実・強化、そして、防災対策、子育て・女性活躍、環境対策、デジタル化、教育環境の充実、文化芸術・スポーツの振興、都市インフラ整備など、都民の健康と安全を守り、東京の将来の発展に繋がる施策を推進していくよう知事に要望いたしました。

こうした東京都の施策を着実に進めていくには、都内区市町村や首都圏はもとより、「新しい資本主義」、「子供・子育て政策」、「包摂的な経済社会づくり」を進めていくという国の動きともしっかりと連携していくことが必要です。

予算審議にあたっては、こうした観点を踏まえ、行財政運営の長期展望を見据え、将来に過大な負担を強いることなく、都民が必要とする施策を、東京の実態に則した形で迅速かつ効率的に展開していけるよう、議論を尽くしていかなければなりません。

都議会自民党は、来月開会される第一回定例会、その後に続く予算特別委員会において、令和五年度予算が、東京の発展につながり、都民に役立つ予算となるよう全力で臨んでまいります。